

2021 年度 自己点検・評価表

実施日：2022 年 5 月 31 日

学校名：トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校

目 次

1. 学校の教育目標.....	1
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	1
3. 評価項目の達成及び取組状況	3
1 教育理念・目標	3
2 学校運営	4
3 教育活動	7
4 学修成果・教育成果	9
5 学生支援	11
6 教育環境	12
7 学生の受入れ募集	14
8 教育の内部質保証システム.....	15
9 財務	16
10 社会貢献・地域貢献	17
11 国際交流	18

1. 学校の教育目標

本校では、医療福祉の原点である愛と奉仕の精神を基本として、少子高齢化社会において求められる医療・福祉・保健に貢献できる人材の育成を目指している。

また、日本語学科は日本の高等教育機関(大学・専門学校等)に入学を希望する外国人留学生に対して、日本語教育及び高等教育を受けるために必要な基礎科目の教育を行い、併せて国際交流・国際社会に貢献する人材を育成することを目指している。

このような教育理念を実現するため、ディプロマポリシーを以下のとおり定めている。

<ディプロマポリシー>

本校では、学則で定める修業年限以上在籍し、各学科所定の単位を修得するとともに、教育理念に基づいた以下のような力を身につけた者に対して、卒業を認定する。また、本校設置の課程のうち修業年限が2年以上かつ総授業時数1,700時間以上の学科を修了した者には、その課程の専門士の称号を授与する。

- 1)医療・福祉・保育の現場で必要とされる実践的・専門的能力を身に付ける。
- 2)社会的・職業的自立に必要な能力や態度を身に付ける。
- 3)豊かな心(他人を思いやる心や献身的な心 など)を身に付ける。

日本語学科においては

- 1)日本の高等教育機関等において、十分に勉学できるだけの日本語能力を身に付ける。
- 2)日本社会の一員としてルールを遵守し、日本の文化・習慣を理解する。
- 3)豊かな心(他人を思いやる心や献身的な心 など)を身に付ける。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1 職業実践専門課程の認定校であることを踏まえ、実践的な職業教育を通して専門的知識を身につけた人材を育成するため、次の目標値を設定する。

- ・授業アンケート 3.50 以上または前年度の数値以上
- ・学科が設定する資格の合格率 100%または前年度の数値以上
- ・学生アンケート「定期試験や検定合格に向けて、自主的に自己学習を行っている。」判定 S

【結果】

授業アンケート結果は平均評価 3.81(3.81)で、目標値を上回った。

学科が設定する試験の資格取得率は、

介護福祉学科	: 介護福祉士	76.0%(77.1%)
保育社会福祉学科	: 保育士、幼稚園教諭	100%(100%)
臨床工学科	: 臨床工学技士	100%(100%)
診療情報管理士専攻科	: 診療情報管理士	100%(33%)

()内は昨年度介護福祉士国家試験においては、留学生が合格率を下げる大きな要因となっている。日本

語学科の教員と協力し日本語力の向上を図るとともに、国試の勉強に対する意識付けを行いつつ、補習などで学力向上を目指す。

学生アンケート「定期試験や検定合格に向けて、自主的に自己学習を行っている。」の評価は A で目標を達成できなかった。評価の低いクラスにおいては、検定試験や資格取得に向けての心構えと自主学習の重要性をしっかりと伝えていく。

2 社会的・職業的自立に必要な能力や態度を身に付けるため、次の目標値を設定する。

- ・退学率 5% (1年:6% 2年:4% 3年:4%)
- ・SHR 欠席率 1.00 人/日未満
- ・学生アンケート「挨拶を積極的に行っている」判定 S
- ・学生アンケート「積極的に掃除をするなど校内の美化に努めている」判定 S

【結果】

退学率は目標値 5%に対して

(目標値)	(実績値)	(昨年度)
全体 5% →	5.0%	(6.5%)
1年 6% →	3.5%	(8.4%)
2年 4% →	5.7%	(2.7%)
3年 4% →	7.4%	(6.4%)

退学理由としては、学業不振 60%、自己都合 20%、病気等の体調不良 10%、その他 10%であった。学業不振者に対しては、面談を通して勉強に対する意識を高めるとともに、保護者と連携して家庭での自己学習を促していく。

SHR 欠席率は 0.59 人/日、学生アンケートは挨拶 S、掃除 S で目標を達成できた。

3 学生自身で学習の進行状況や達成度を把握できるようにするため、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを作成し、授業科目とディプロマポリシーとの関連性やカリキュラムの全体像を示す。

【結果】

カリキュラムマップのフォーマットは作成したが、各学科への作成依頼はできなかった。次年度はフォーマットを利用し、カリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成し、必要に応じてディプロマポリシーやカリキュラムの見直しを行う。

4 学生数減少に伴い経費削減を図る取り組みを教職員全員で共有する。

【結果】

経費は削減されたが、留学生が入国できなかったことが要因としては大きい。引き続き経費削減を図る取り組みを教職員全員で共有する。

5 広報募集委員会の定期的な開催による情報共有と状況に応じた柔軟な募集活動を通して、入学者の増加を図る。また、全教職員の募集活動に対する共通理解を深め、募集活動への積極的な関与を働きかける。

【結果】

新型コロナウイルス感染症の影響で、高校生と直接接触する機会が減り、入学者数は減少となった。新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で来校型オープンキャンパスの実施、SNSでの情報発信やDMでの案内強化で入学者の増加を図る。

6 日本語学科の本格運用に備えて、教職員による情報共有と協力体制を整える。

【結果】

昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの留学生が予定通り入国できなかった。今後多くの留学生の入学が予定されているため、学校全体で留学生を迎え入れるための協力体制を整える。

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標			カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
1	1	中項目	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)					
1	1	1	A	④	3	2	1	学則、学生便覧、HP
1	1	2	A	4	③	2	1	学生便覧、HP
1	1	3	B	4	③	2	1	学生便覧、HP

1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	B	4	③	2	1	HP
1	2	中項目	教育の特色（社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか）						
1	2	1	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか（コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか）	A	④	3	2	1	学生便覧、教育課程編成委員会議事録
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか（学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか）	A	4	③	2	1	教育課程編成委員会議事録
1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	④	3	2	1	学生便覧、シラバス、HP

① 課題

本校では、教育理念・目的・育成人材像を明確に定め、年度初めに教職員会議において教職員に対し周知徹底している。また、学生に対しては新入生オリエンテーションで、保護者・学外の方に対してはホームページを通して周知・公表している。

課題としては、ホームページに記載されている教育理念・目的が見つけにくいことや、明確に記載されていない項目もある。

② 今後の改善方策

教育理念・目的・育成人材像が誰にでもすぐわかるよう、ホームページの構成・内容を変更する。

③ 特記事項

本校が設置する4学科の内3学科「介護福祉学科」、「こども保育学科」、「臨床工学科」は文部科学省により職業実践専門課程の認定を受けている。

また、年2回の教育課程編成委員会により社会のニーズを知ることで、現場で活かせる実践力を備えた人材の育成に努めている。

2 学校運営				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
2	1	中項目	運営方針（運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか）						
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	④	3	2	1	事業計画書
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	4	③	2	1	教職員会議、企画会議、講師会

2	2	中項目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)						
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	③	2	1	教職員会議、運営会議
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	④	3	2	1	年間スケジュール、授業日程表
2	3	中項目	運営組織(運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)						
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法人)、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議等が開催されているか	A	④	3	2	1	寄附行為、組織規程
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	③	2	1	組織規程、校務運営規定
2	3	3	組織機能図があるか	A	④	3	2	1	組織図、校務分掌
2	3	4	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に開催されているか	B	4	③	2	1	教職員会議議事録、校務運営規定
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	④	3	2	1	出勤簿、就業規則
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	④	3	2	1	教職員健康診断の案内、就業規則、健康診断結果報告書
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	④	3	2	1	施設設備保守・管理(作業報告書)
2	4	中項目	教職員の評価・育成(教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか)						
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	④	3	2	1	関係法令、設置基準、介護福祉士養成施設設置基準、日本語教育機関の告示基準
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	④	3	2	1	各種教員研修派遣
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	3	②	1	授業アンケート
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	④	3	2	1	講師会議事録
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	③	2	1	各種教員研修派遣研修報告書

2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	A	④	3	2	1	研修報告書
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	B	4	3	②	1	
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	4	③	2	1	研修報告書
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	B	4	3	②	1	
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	4	③	2	1	講師会議事録
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)						
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	③	2	1	就業規則
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	③	2	1	給与規程 退職金規程 出張規程
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	4	3	②	1	給与規定
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	4	3	2	①	
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)						
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	4	③	2	1	PC配置図、ネットワーク構成図

① 課題

学生の授業アンケートによる授業評価はできているものの、所属上長(学校長、教務部長、学科長)等による評価は行っていない。

② 今後の改善方策

所属上長による評価の方法について検討する。

③ 特記事項

特になし。

3 教育活動				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2 不適切 1			エビデンス	
3	1	中項目	目標の設定(教育理念、教育目的および育人人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)						
3	1	1	教育目的および育人人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	A	4	③	2	1	学生便覧
3	1	2	教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	4	3	②	1	学則(別表1 教育課程及び授業時間数)
3	1	3	教育目的および育人人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	B	4	③	2	1	学生便覧、学則、HP
3	2	中項目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育人人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)						
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	④	3	2	1	学則(別表1 教育課程及び授業時間数)、シラバス、学生便覧
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	A	④	3	2	1	シラバス
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	B	4	3	2	①	
3	2	4	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用されているか	B	④	3	2	1	シラバス、HP
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	4	3	2	①	
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	4	3	2	①	
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	4	③	2	1	授業アンケート
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	④	3	2	1	授業アンケート結果、自己申告書
3	2	41	カリキュラム作成の際、複数のメンバーによるカリキュラム作成やカリキュラム作成委員会等の形で、作成したカリキュラムの検証が行われているか	B	4	3	②	1	
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	④	3	2	1	教育課程編成委員会議事録
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	④	3	2	1	シラバス

3	2	82	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	4	3	②	1	
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	④	3	2	1	講師派遣承諾書
3	2	84	企業・施設等での職場実習（インターンシップ含む）があるか	B	④	3	2	1	実習計画書、実習生受入承諾書、実習報告書、実習報告会資料
3	3	中項目	成績評価・単位認定等（成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか）						
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	④	3	2	1	学生便覧（授業に関わる細則）、判定会議議事録
3	3	2	学生や保証人（保護者）に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	4	③	2	1	学生便覧（授業に関わる細則）
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	④	3	2	1	学生便覧、シラバス、判定会議議事録
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	4	3	②	1	
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制（資格・免許取得のための指導体制があるか）						
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか（発行する修了証明書の種類及び内容）	A	④	3	2	1	学生便覧、シラバス、成績証明書
3	5	中項目	キャリア教育等（基礎的・汎用的能力（① 人間関係形成・社会形成能力、② 自己理解・自己管理能力、③ 課題対応能力、④ キャリアプランニング能力）を身につけるための取組が実施されているか）						
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	4	③	2	1	シラバス、社会貢献活動報告書
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A	4	3	②	1	

① 課題

教育理念・到達目標に沿って各学科のカリキュラムは編成されているが、ディプロマポリシーとカリキュラムの整合性を示す「カリキュラムマップ」や体系性・系統性を示す「カリキュラムツリー」は作成できていない。

カリキュラムポリシーは学生便覧のみに記載されており、外部に周知されていない。

学生による授業アンケートは実施しているものの、授業観察による授業評価は行っていない。

② 今後の改善方策

次年度の重点目標として「カリキュラムマップ」および「カリキュラムツリー」を作成し、学生に提示できるようにする。

ホームページ上においてカリキュラムポリシーを明示し公表する。

今後、どのような形で授業観察が実施できるか検討する。

③ 特記事項

各学科の教育課程はそれぞれ次の指定規則等に則っている。

介護福祉学科……介護福祉士養成施設指定規則

こども保育学科……近畿大学九州短期大学の教育課程（近畿大学九州短期大学との併修）

臨床工学科……臨床工学技士養成所指定規則

日本語学科……日本語教育機関の告示基準

また、具体的な教育内容の目標値として、次の項目を設定している。

- ・授業アンケート 3.50 以上または前年度の数値以上
- ・学科が設定する資格の合格率 100%または前年度の数値以上
- ・学生アンケート「定期試験や検定合格に向けて、自主的に自己学習を行っている。」判定 S

4 学修成果・教育成果				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
4	1	中項目	学修成果（各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか）						
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	④	3	2	1	成績一覧表
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか（測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か）	B	④	3	2	1	シラバス
4	2	中項目	就職率（就職率の向上が図られているか）						
4	2	1	就職率の向上が図られているか（結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか）	A	④	3	2	1	就職関連指導シラバス、学校などの行う無料職業紹介事業報告および新規大学など卒業者の就職状況調査
4	2	2	学生の就職に関する目標が、教職員に共有されているか	A	4	③	2	1	
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	④	3	2	1	就職活動報告書
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか（パンフレット・HP等）	B	④	3	2	1	パンフレット、HP
4	3	中項目	資格・免許の取得率（資格・免許取得率の向上が図られているか）						
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか（目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	A	④	3	2	1	試験取得率の履歴

4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	④	3	2	1	自己点検・評価表(重点目標)
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	④	3	2	1	教職員会議資料(2021年度重点目標)
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	④	3	2	1	2021年度自己点検・評価表
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	B	④	3	2	1	HP(職業実践専門課程の基本情報について(別紙様式4))
4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)						
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	A	4	3	2	①	

① 課題

卒業生の動向を組織的に把握できておらずエビデンスもないが、来校してきた卒業生や心配な卒業生に対しては、個別に担任等の教員が現状報告や相談を受けている。

② 今後の改善方策

新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、同窓会と協力して卒業生の動向を把握し、卒業後も支援ができる体制を整える。

③ 特記事項

各学科の教育到達レベルは次のとおりである。

介護福祉学科……………国家試験合格

※経過措置として不合格の場合でも、卒後5年間は介護福祉士となることができる。この間に国家試験に合格するか、卒後5年間続けて介護等の業務に従事することで介護福祉士の登録が継続できる。

こども保育学科……………卒業試験合格

(卒業と同時に保育士、幼稚園教諭2種の資格を取得できる)

臨床工学科……………国家試験合格

日本語学科……………日本語能力検定試験N2合格

また、就職(進学含む)に関しては各学科とも100%の就職率を目標値として設定している。

5 学生支援			カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2 不適切 1				エビデンス	
5	1	中項目 修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)							
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	A	4	③	2	1	
5	2	中項目 就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)							
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生や保証人(保護者)に周知されているか)	A	4	③	2	1	
5	3	中項目 学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)							
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	A	4	③	2	1	
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	④	3	2	1	クラス運営報告書
5	4	中項目 学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)							
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	④	3	2	1	募集要項、学生便覧 奨学金説明会資料
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	A	④	3	2	1	健康診断案内、学則、 学生便覧
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	4	③	2	1	月一スポーツ案内
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	A	④	3	2	1	パンフレット
5	5	中項目 中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)							
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	A	④	3	2	1	退学率の推移表
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	④	3	2	1	教職員会議資料
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	④	3	2	1	教職員会議資料
5	5	4	退学者数を公表しているか	B	④	3	2	1	HP(職業実践専門課程の基本情報について(別紙様式4))
5	6	中項目 保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)							
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	A	④	3	2	1	保護者向けガイダンス資料、個人成績表
5	6	2	保証人(保護者)との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	3	2	①	

5	7	中項目	卒業生・社会人支援（卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか）						
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか（再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか）	B	4	③	2	1	
5	7	21	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか（卒業生への講習・研修を行っているか）	B	4	3	②	1	
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	③	2	1	パンフレット、HP

① 課題

クラス担任制をとっており、現在学生数も少ないことから、メリットとして学生の状況を把握しやすく、クラス運営、学生生活、就職活動、保証人との連携など、学生にあった対応が個別にできることが挙げられるが、教職員間で情報の共有がしやすいことから記録を残すことがおろそかになっていることがわかった。

② 今後の改善方策

エビデンスとして示すことができる書類を必要に応じて作成し、支援体制の強化を図る。

特に「保証人との連携」については、今までは問題がある学生に対して保証人と連絡を密にとり、担任、学科長との面談を繰り返し実施するなど手厚く対応してきたが、それ以外の特に問題がない学生についても卒年次には計画的な相談会・面談を実施し、連携を深める必要があると思われる。

卒業生の卒業教育の支援体制は学科により差があるので、支援体制を整えることを検討する。

③ 特記事項

新型コロナウイルス感染症のまん延により、2020年4月から、課外活動の一つである「月一食堂」を中止している。月一食堂は月に一度、放課後に参加者を募って夕食を一緒に作り食えることにより、学科を超えて交流を深める活動であるが、共食ができない状況のため行っていない。月一スポーツ同様、学生生活を勉強だけでなく、より楽しく思い出のあるものにするため、2022年は感染状況を見極めて実施のタイミングを考える。

また、退学率については次の目標値を設定している。

退学率 5%（1年:6% 2年:4% 3年:4%）

6 教育環境				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
6	1	中項目	施設・設備等（施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか）						
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか）	A	④	3	2	1	関係法令、各施設設置基準

6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	④	3	2	1	関係法令、各施設設置基準
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	4	③	2	1	関係法令、各施設設置基準
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	B	④	3	2	1	学生便覧、ポスター
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	B	④	3	2	1	教室清掃チェックシート、定期清掃写真報告書
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にはまたは適宜行っているか	A	④	3	2	1	ボイラー・空調・電気工作物点検結果報告書、貯水槽清掃消毒報告書、自動ドア定期点検報告書
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等（校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備しているか）						
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	④	3	2	1	学則（別表1）、実習指導要領
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか	B	④	3	2	1	実習指導要領
6	3	中項目	防災・安全管理（防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか）						
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	④	3	2	1	消防計画、南海トラフ地震防災規定、防災マニュアル、気象警報発令時の休講について
6	3	2	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	A	④	3	2	1	セコム点検報告書、消防用設備等点検結果報告書、消防計画
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	④	3	2	1	防災訓練実施要項、防災訓練アンケート結果
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	④	3	2	1	防災マニュアル、施設設備安全点検チェック表、盗難時対応マニュアル

① 課題

留学生の数が増えたことにより、避難指示が正しく伝わるか、また円滑に避難するためにどのような取り組み・内容の訓練をすればよいか検討する必要がある。

② 今後の改善方策

早急に避難訓練を実施し、留学生を含めた避難行動の問題点を明確にする。

③ 特記事項

2022年3月にエレベーターを更新した。

7 学生の受入れ募集				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2 不適切 1			エビデンス	
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	④	3	2	1	校務分掌、パンフレット、ガイダンス報告書、街頭配布活動報告書、OC用説明資料
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか	A	④	3	2	1	アドミッションポリシー、パンフレット、募集要項、HP
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	④	3	2	1	パンフレット、HP
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	④	3	2	1	パンフレット、募集要項、OC参加者名簿
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	A	④	3	2	1	校務分掌、HP
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	A	④	3	2	1	OC保護者ガイダンス説明資料
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等は行われているか	B	④	3	2	1	入学前課題
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)						
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	A	④	3	2	1	募集要項、HP
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	A	④	3	2	1	入試基準、選考方法、入試判定会議用資料
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)						
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	募集要項、HP
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	4	3	②	1	OCマネープラン資料

① 課題

学生数が減る中、パンフレットや募集要項等、受験を検討する人に見やすくわかりやすい情報提供を心がけており、エビデンスとしてもしっかりしたものとなっているが、実際の入学者数に反映されていないところが課題である。

② 今後の改善方策

今後も媒体の内容を充実させ、しっかりとした情報提供に努める。

学校案内に学費、受験料を明示しているが、教材費は年によって異なるため記載しておらず、オープンキャンパスに参加した保証人(保護者)に対してガイダンスや個別のマネープラン相談会で示

している。学校案内に明示するかどうか検討する。

③ 特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響は募集活動に大きな影響を与えている。この2年間、多くの高校ガイダンス、会場ガイダンスが中止や延期、オンライン形式へ変更となり、直接高校生に会って学校をPRする機会を失った。2022年度は収束してはいないものの、ガイダンスの数は戻りつつあるため、失われた2年間を取り返すよう、力を入れる。

8 教育の内部質保証システム				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、 やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）						
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	4	3	②	1	
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	④	3	2	1	組織図、校務分掌
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	B	4	③	2	1	危機管理（個人情報保護に関する規則、情報セキュリティ対策）、セクシャルハラスメントの防止等に関する指針
8	2	中項目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）						
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	④	3	2	1	個人情報保護に関する規程、情報セキュリティ対策
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	④	3	2	1	個人情報保護に関する規程
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができていますか	B	4	3	2	①	
8	3	中項目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）						
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	A	4	③	2	1	自己点検・評価表
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか（自己点検・評価報告書があるか）	A	④	3	2	1	自己点検・評価表
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	④	3	2	1	学校評価実施規程
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取り組みを行っているか	B	④	3	2	1	学校関係者評価委員会議事録、委員会名簿
8	4	中項目	改革・改善（各学科の教育目標、育人人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか）						

8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	4	3	②	1	教職員会議資料
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	A	4	3	②	1	
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	3	②	1	
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	3	②	1	
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	3	②	1	
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	3	②	1	
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)						
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	④	3	2	1	職業実践専門課程別紙様式4、HP
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	④	3	2	1	自己点検・評価表、HP
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	④	3	2	1	学校関係者評価委員会議事録、HP

① 課題

自己点検・評価および学校関係者評価の結果に基づき、できるところから改善をしている。しかしながら、改善計画書や報告書の作成まではできていない。

② 今後の改善方策

改善すべき箇所を重点目標として設定し、計画書に基づいて組織として改善できるよう検討を始める。

③ 特記事項

特になし。

9 財務				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)						
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	4	③	2	1	財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書

9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	4	③	2	1	全体予算書、中期計画書
9	2	中項目	予算・収支計画（予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか）						
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	④	3	2	1	予算書、理事会議事録、評議員会議事録
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	B	④	3	2	1	収支計画書、予算執行表、月次予算チェック表
9	3	中項目	監査（財務について会計監査が適正におこなわれているか）						
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	④	3	2	1	監査報告書
9	4	中項目	財務情報の公開（私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか）						
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	④	3	2	1	HP
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	B	④	3	2	1	HP

① 課題

学生数の減少に伴い、財務面で厳しい状況が継続している。

② 今後の改善方策

日本語学科並びに既存 3 学科の学生募集強化を図りつつ、経費削減策を推進していく。

③ 特記事項

特になし。

10 社会貢献・地域貢献				カテゴリー	適切 4、ほぼ適切 3、やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献（学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか）						
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	④	3	2	1	利用案内ポスター
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	A	④	3	2	1	委託訓練業務決定通知書、授業日程表
10	2	中項目	ボランティア活動（学生のボランティア活動を奨励・支援しているか）						
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	A	4	③	2	1	社会貢献活動報告書

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

介護福祉学科の授業「社会貢献活動」において、学生が 100 歳体操のサポート、地域のデイサービス等の事業所や公民館での活動のお手伝いを行っている。

コロナ以前はボランティア活動の案内を積極的に行っていたが、現在はコロナのためボランティアの依頼がないため、学生への案内ができていない。

11 国際交流				カテゴリ	適切 4、ほぼ適切 3、やや不適切 2 不適切 1				エビデンス
11	1	中項目	留学生の受入れ・海外への留学（留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか）						
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	4	③	2	1	日本語学科業務分掌
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	④	3	2	1	入管提出書類一式、学則、留学生保険
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	④	3	2	1	留学生の手引き、事件対応マニュアル、学生便覧
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	4	3	2	①	

① 課題

日本語学科に関する事務、教務の業務の多くが初めてのことであり、この 1 年間はやりながら様々な課題が生じることになる。

現在、入学の段階であるが、3 月には卒業生も数名出ることから、学習成果が国内外で評価される取り組みを早急に行う必要がある。

② 今後の改善方策

この1年間で生じた課題について、一つ一つ改善策を講じ、2 年目、3 年目に活かすことで、日本語学科の運営を速やかに軌道に乗せる。

③ 特記事項

新型コロナウイルスの感染が全世界に拡大した影響で、2020 年 4 月から開設した日本語学科について、留学生が 2 年間ほとんど入国できなかった。そのため、2022 年 3 月に入国が可能にな

ると同時に待機していた留学生が入国し、新設学科のスタートと2年間待機していた留学生の受け入れで業務が混乱した。